

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告書 (義務)

令和1年7月25日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア
MSD株式会社
代表取締役社長 ヨハネス・ヤクアベ 印
ス・ウェストハイゼン
〔個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印）〕
03-6272-1000

平成 31 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	化学工業	番 号	16
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 4,693 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m ²)		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 ・ 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重
線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該
当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和1年7月25日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア
MSD株式会社
代表取締役社長 ヨハネス・ヤクアベス・ウエストハイゼン 印
〔 個人事業者にあつては、住所及び氏名（自署又は記名押印） 〕
03-6272-1000

平成30年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	化学工業	番 号	16
燃料等使用量の原油換算合計量	4,693		kL/年
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	9,278		t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・ 無
連絡先	所属部署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受付年月日	年 月 日	※ 整理番号	
※備考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MSD株式会社	
所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア	
事業者番号	0404	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,693	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	医療用医薬品の製造・販売 従業員数:約3,600名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040400	MSD株式会社 さいたま事務所	28
B、C事業所			
C	040401	MSD株式会社 妻沼工場	4,665
合計			4,693

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.msd.co.jp/responsibility/environment/Pages/home.aspx
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課 事務室
		所在地1	埼玉県熊谷市西城810
		閲覧可能時間1	平日 8:00~16:45
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

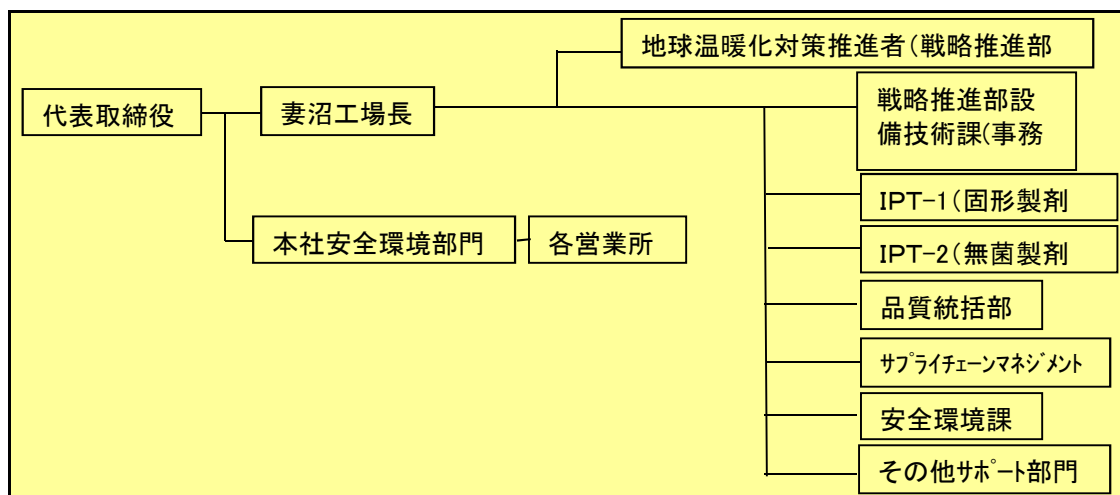
名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 妻沼工場 戦略推進部 設備技術課	048-588-9631	048-588-5304	
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

MSDは、Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A.の一員として、環境の保護・保全に十分な配慮をします。私たちは米国本社グローバルの価値観に従い、環境に対し責任を持って業務のあらゆる側面を実行します。これは私たちの事業の基本となるものであり、社員一人ひとりの責務と考えています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,703	9,807	9,297	9,278	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,703	9,807	9,297	9,278	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	
	所在地	
	担当者所属部署	
	担当者職名	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	
	所在地	
	担当者所属部署	
	担当者職名	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 31 年度

事業者番号

0404

事業所番号

040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	MSD株式会社 さいたま事務所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクシス・タワー 12階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品の開発・輸入・製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(52t-CO ₂)を基準に、平成31年度までに5%(2.6t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MSD株式会社 さいたま事務所	さいたま市中央区新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクシス・タワー 12階
2	MSD株式会社 川越サテライトオフィス	埼玉県川越市脇田本町14番1号日本生命川越ビル2階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	26	27	28	28	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		50	52	54	53	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		50	52	54	53	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0451	0.0469	0.0487	0.0478	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,109	1,109	1,109	1,109	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を計画する	H28年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を計画する	H29年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H29年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を計画する	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H31年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H31年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を推進する	H31年度	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H31年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0404	事業所番号	040401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MSD株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西城810番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品の製造 従業員数:288人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度~平成16年度の平均排出量に変更量を含めた排出量を基準として、削減計画期間の平均削減率を43%とする。			
	その他ガス	ありません。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	73,902	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	11,043	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,886	4,930	4,680	4,665	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,653	9,755	9,243	9,225	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,653	9,755	9,243	9,225	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2882	0.2912	0.2759	0.2754	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	33,496	33,496	33,496	33,496	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,989	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,989	16,989	16,989	16,989	16,989	84,945	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							73,902
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							11,043
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,653	9,755	9,243	9,225		37,876	
	排出削減量 (F = A - E)	7,336	7,234	7,746	7,764		30,080	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成26年8月に増設した生産設備の本格稼働及び生産設備の稼働率が増加したため、排出量が増加した。
平成29年7月に点眼剤の生産が終了し、関連設備の稼働を停止したため、排出量が減少した。
平成31年1月にST棟の空調運転を適正化。空調の運転方法の見直しを行い24時間運転から12時間運転に変更したことから減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネチーム会議の開催、省エネニュースの発行	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の風量最適化	H27年度	116
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H27年度	19
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調設備用電力メータリング機器の導入	H27年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機の運転効率化	H28年度	143
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温同時取り出しヒートポンプの導入	H31年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水製造用ポンプの運転最適化	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H28年度	2
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	無菌製剤棟省エネ対策	H29年度	251
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H29年度	3
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	赤外線カメラの導入及び省エネ活動	H31年度	
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動の推進	H31年度	
13	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	メータリング機器の導入(水、圧空用流量計購入)	H31年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

